



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めたうえで、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、2023年4月にスタートさせた中期経営計画2023を着実に実行することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

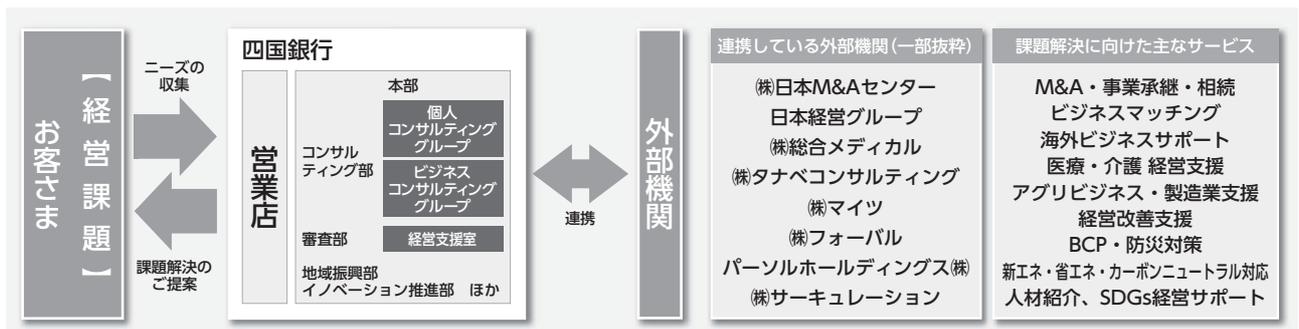
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近隣の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関(外部専門家)との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。





ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

当行は、お客さまのライフステージに応じた最適なコンサルティング機能を発揮することで、お客さまの持続的な成長・発展の支援に取り組んでおります。

創業・新規事業開拓の支援

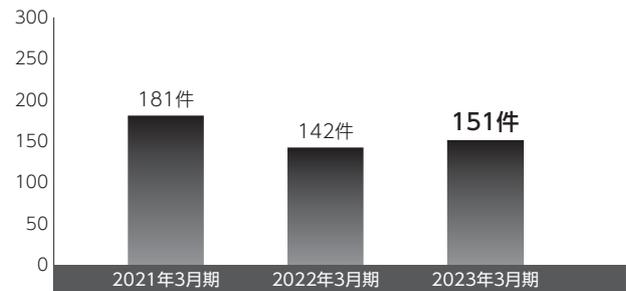
■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業等のご相談に対しては、必要に応じて政府系金融機関や信用保証協会等とも連携し、お客さまが円滑に事業をスタートアップできるようご支援しております。

また、四国地域における起業・創業意識を高め、独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行うため、2022年11月、四国アライアンス主催にて、第5回ビジネスプランコンテストを開催しました。なお、高知県選出企業からは土佐清水リゾート合同会社が優秀賞(ソーシャル部門)を受賞しました。



当行が関与した創業の件数



創業への関与の定義

- ・ 創業計画の策定支援
- ・ 創業期の取引先への融資
- ・ 政府系金融機関や創業支援機関の紹介
- ・ ベンチャー企業への助成金・投融資

創業計画の策定支援や創業支援機関のご紹介・連携など、様々なご相談に対応しております。2023年3月期は、151件の創業を支援いたしました。

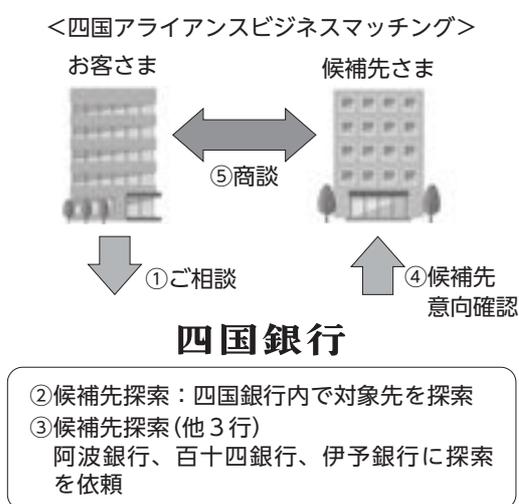
成長・安定段階における支援

■ ビジネスマッチングの活性化

2017年4月より「四国アライアンスビジネスマッチング」に取り組んでおります。

2022年11月にはShikokuブランド株式会社との共催により、四国に関連する食材を取り扱うお客さまの新たな販路開拓を目的とした『食の商談会』を開催し、54件の商談機会を提供いたしました。

今後もビジネスマッチングサービスの提供を通じて、お客さまの本業支援に取り組んでまいります。





■ 企業及び地域のSDGs達成に向けたサポート

・〈四銀〉SDGs経営サポートプログラム

お客様のSDGs達成に向けた取組みを支援するため、「〈四銀〉SDGs経営サポートプログラム」を取り扱っています。本プログラムは、アンケートを用いてお客様のSDGs達成に向けた取組状況を診断し、その結果から、お客様独自の「SDGs宣言」策定の支援と課題に対する今後の取組みをサポートするサービスです。



株式会社シーフロアコントロールさまのSDGs宣言

・高知県のSDGs取組み活性化プロジェクト「Kochi SDGs Action」

当行、株式会社高知放送及び株式会社電通西日本の3社は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて、高知県内におけるSDGs達成への取組機運の醸成・活性化を後押しするプロジェクト「Kochi SDGs Action」に取り組んでいます。

3社は、本プロジェクトにご参加いただく地元企業・団体とともに、TV-CMやWEBサイトでのSDGs活動の意義や取組事例の情報発信などを行っています。



・〈四銀〉サステナブルファイナンス

お客様のESG・SDGs経営を金融面からサポートする、〈四銀〉サステナブルファイナンスを取り扱っています。資金使途・調達形態に応じて性質の異なる3つの商品を通じて、お客様と共通価値の創造を図り、持続的な成長を目指します。



〈四銀〉グリーンローン

省エネルギーや再生可能エネルギー事業など、環境課題の解決に資する事業の設備資金にご利用いただけます。



〈四銀〉ソーシャルローン

地域の防災・減災につながる事業など、社会課題の解決に資する事業の設備資金にご利用いただけます。



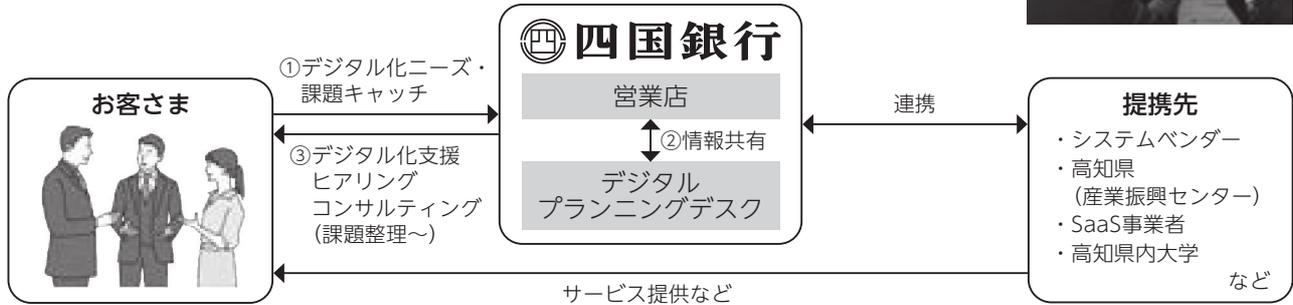
〈四銀〉サステナビリティ・リンク・ローン

事業資金(運転資金・設備資金)にご利用いただけます。お客様の事業に関連するサステナブルパフォーマンススターゲット※を設定いただき、その達成状況に応じて金利等の条件を優遇します。

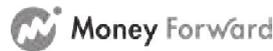
※サステナブルパフォーマンススターゲットとは、「温室効果ガス排出削減量」「売上構成に占める環境配慮型商品の割合・増加率」のような、お客様の事業における挑戦目標です。

■ 中小企業のデジタル化・DX支援

お客様のデジタル化ニーズの高まりを受け、2022年7月にデジタルプランニングデスクを設置し、支援業務に取り組んでおります。課題の抽出・整理やデジタルツールの導入支援等、外部提携先とも協働しながら伴走することで、お客様の生産性向上や業務効率化に向けたコンサルティングを実施しております。



また、株式会社マネーフォワードと包括的に連携し、事業者向けDXサービス「Mikatano(ミカタノ)」シリーズの取扱いを開始いたしました。口座管理や請求書管理等のサービスを当行の事業者向けインターネットバンキング「ビジネスダイレクト」のご契約者さま向けに提供しています。シンプルで分かりやすい操作性を追求し、多くの事業者さまにご活用いただけるサービスとなっております。



■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客様それぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客様から提供いただき、お客様の事業の内容やその時々状況をより深く理解することで、お客様の事業発展への支援に役立っております。

ABL実績(2023年3月末)		
	件数	残高
動産担保	419件	26,441百万円
債権担保	124件	6,609百万円
合計	543件	33,050百万円

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客様と新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

経営者保証に関するガイドラインの活用実績				
		2022年4月～ 2022年9月	2022年10月～ 2023年3月	2022年度実績
新規に無保証で融資した件数		1,389件	1,425件	2,814件
保証契約を解除した件数		245件	267件	512件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		33.0%	31.5%	32.2%
事業承継時における保証徴求割合	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	5.9%	2.3%	4.2%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	4.9%	0.0%	2.6%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	69.6%	83.0%	75.8%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	19.6%	14.8%	17.4%



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

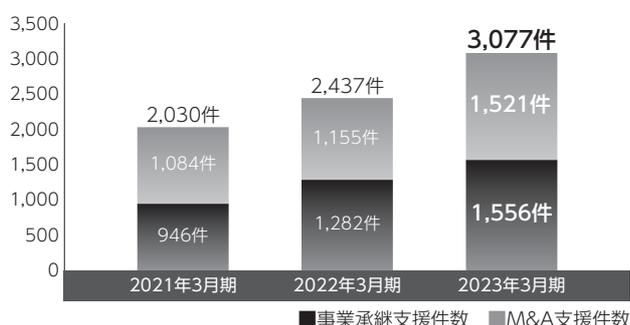
■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や後継者不在など、深刻化する中堅・中小企業の事業承継問題に対し、地域金融機関として、課題解決に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

また、本部に設置する「事業承継・相続サポートデスク」には専門性の高いスキルを持った行員を配置するとともに、営業店には支店長を中心にM&Aシニアエキスパート資格(株式会社きんざい主催)取得者を配置し、お客さまの課題解決に向けたサポートを行っています。なお、当行のM&Aシニアエキスパート資格取得者数は155名となっております。

引き続き、お客さまの顧問税理士や外部提携先との連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたきめ細かいサポートを行ってまいります。

事業承継・M&A支援件数



<事業承継の様々なニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置している「経営支援室」と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

①条件変更先数	1,319先	②うち好調先	48先	計画策定率 (②+③+④)÷①=17.0%
		③うち順調先	137先	
		④うち不調先	39先	
		⑤うち計画なしの先	1,095先	
		2023年3月末		
		計画が順調に推移している先 (②+③)÷(②+③+④)=82.6%		

進捗状況の定義

- ・好調先：売上等が計画比120%超の先
- ・順調先：売上等が計画比120%～80%の先
- ・不調先：売上等が計画比80%未満の先

貸付条件変更を実施し、かつ経営改善計画を策定しているお客さまの約83%は、計画が順調に進捗しております。

新型コロナウイルス関連支援

■ 資金繰りに関する支援

当行では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまへの資金繰り面の支援を最優先に進めるべく、全営業店に相談窓口を設置し、新規貸出や条件変更のご相談に積極的に応じております。また、事業者のお客さまの業況回復に向け、経営改善支援や幅広いソリューションの提供を行っております。

新型コロナウイルス関連融資の実行状況 (2020年2月取扱開始以降2023年3月末まで)

融資実行件数	融資実行金額
6,108件	1,435億円

※大・中堅企業も含まれます。

■ 各種補助金・助成金の活用支援

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国や自治体は対策として、各種補助金や助成金、給付金など、様々な支援策を打ち出しました。

中でも中小企業等がウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等の思い切った挑戦を後押しする国の「事業再構築補助金」については、2021年3月から2023年3月までの累計で255件の申請支援を実施しました。

当行では、引き続き補助金等の活用支援を通じて、事業者の皆さまの事業継続力強化・生産性向上を支援いたします。

個人コンサルティングに係る取組み

■ コンサルティング力向上に向けた取組み

高度なコンサルティング力を発揮できる営業店担当者の継続的な育成と、統括する本部担当者との連携を強化し、お客様のライフステージに応じたコンサルティング活動を一層推進しました。

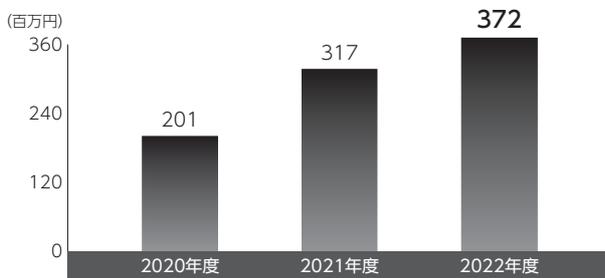
高度な個人コンサルティングを発揮する担当者

2020年度	79名
2021年度	120名
2022年度	161名

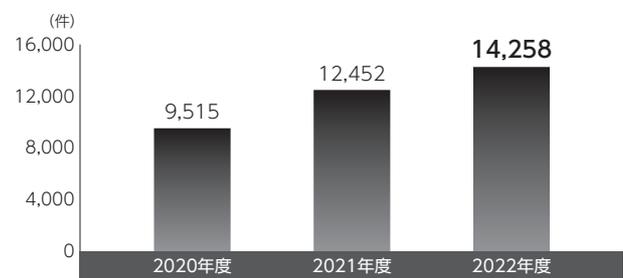
■ 長期的な資産形成支援

市況急変時にも、アフターフォロー及び資産形成に向けた各種提案等を丁寧に行いました。その結果、積立投信月額掛込額及び積立投信契約先数が順調に増加しております。

積立投信月額掛込額



積立投信契約先数

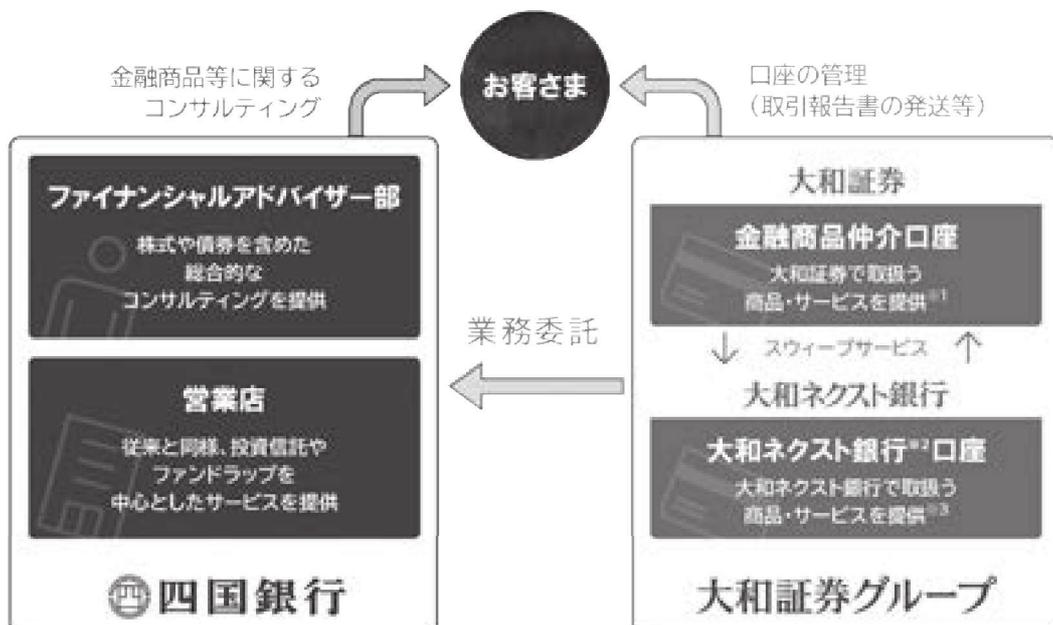


■ 大和証券との証券分野における包括的業務提携を開始

2023年4月1日、大和証券との証券分野における包括的業務提携を開始いたしました。

地域に強固な顧客基盤と地域密着型のサポート態勢を持つ当行と、幅広い商品・サービスラインアップと充実したサポート態勢を持つ大和証券とが協業することで、地域のお客さまに対してより良いコンサルティングを提供してまいります。

包括的業務提携のイメージ



※1 保険商品等、一部お取扱しない商品・サービスがございます。

※2 株式会社大和ネクスト銀行(以下、「大和ネクスト銀行」)。

※3 一部お取扱しない商品・サービスがございます。



地域の活性化に関する取組み状況

■「地方公共団体」との産業振興にかかる業務連携の協定締結

地域経済の活性化を図るため、下記の地方公共団体と産業振興にかかる業務連携の協定を締結しております。今後も地方公共団体との連携を強化し、地方創生に積極的に取り組んでまいります。

<協定締結先>

【高知県】

高知県、高知市、須崎市、宿毛市、四万十市、土佐市、室戸市、安芸市、
本山町、いの町、南国市、黒潮町、土佐町、芸西村

【徳島県】

鳴門市、石井町、松茂町

<連携事業>

中小企業者等の各種経営支援、農業振興、観光振興など

「業務連携・協力に関する協定書」に基づく高知県との連携協力事業数

連携協力事業数				
2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
51件	54件	59件	46件	41件

高知県とのおもな連携・協力事例(2022年度)

- ・関西・高知経済連携協定に係る取組みへの協力
- ・事業者の経営資金の円滑化等への協力
- ・経営計画策定等支援連絡会議、地域連絡会議への参画
- ・産業振興基金事業等への協力
- ・産学官民連携センターとの連携
- ・高知県事業引継ぎ支援センター等との連携
- ・ものづくりの地産地消・外商の推進
- ・移住促進に関する連携・協力
- ・デジタル化相談窓口の認知拡大の協力
- ・中核人材・産業人材獲得に向けた協力
- ・企業誘致への協力
- ・高知県防災関連商品の販路拡大協力
- ・協働の森づくり事業の継続

当行は2010年3月に高知県と「業務連携・協力に関する協定書」を締結するなど、地域の産業振興に積極的に取り組んでおります。

■地産外商・販路拡大支援

当行は、2022年10月に開催された「地方銀行フードセレクション2022」にて、全国に向けた販路拡大を希望される「食」関連のお客さまを支援しました。今回は東京ビッグサイトで開催され、対面での商談会となり、個別商談や出展社同士の商談等があり活気ある取組みとなりました。

また、当行は、高知県と連携した地産外商、販路拡大支援にも取り組んでおり、地域経済の活性化に向け、お客さまの販路拡大や、高知県のPRに積極的に取り組んでいます。



■ 21世紀金融行動原則 最優良取組事例「運営委員長賞」を受賞

2023年3月、「21世紀金融行動原則」において、金融経済教育の取組みとしては初となる、最優良取組事例「運営委員長賞」を受賞しました。当行では、受講者が「自由な金融行動」を実現できるよう、地域の教育機関と協力して、金融リテラシーの向上や投資の基礎知識の普及を図っています。さらに、金融経済についての知識が、地域の課題解決へとつながるような授業を実施するなど、取組みの幅を拡大しています。こうした将来世代への支援だけでなく、行員自らが教壇に立つ経験を積むことで、行内の人財育成、企業価値向上とも両立させようという積極的な取組みをご評価いただきました。今後も当行は、地域社会の発展に向けて、金融経済教育の取組みを推し進めてまいります。



■ クラウドファンディングの活用

インターネット上で一般の個人投資家(消費者)から資金を集めるクラウドファンディングを活用し、地域資源を活用した商品・サービスを提供する事業者さまの取組みを応援しています。

・土佐鶴酒造株式会社

《金賞》全国最多受賞を誇る土佐鶴が醸す特別な日のための「淡麗辛口」



創業250年を迎える土佐鶴酒造株式会社は、伝統の技で醸した「淡麗辛口」の集大成ともいえる「特別な日の淡麗辛口」を完成させました。本プロジェクトは、酒国土佐の酒文化に磨き上げられ、どんな料理にも寄り添うことができる逸品、「大吟醸 無濾過原酒」をMakuakeにて公開しました。多くの方々に応援いただき、目標金額に対して700%を超えて達成しました。

■ 四国電力との「カーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」の締結について

2022年7月に、四国電力株式会社と「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結いたしました。本協定の締結により、当行がサステナビリティ方針のもと推進している「環境保全への貢献」に向けて、高知県を中心とした地域社会や地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組みを支援しております。





■ 日高村健康アプリ事業コンソーシアムへの参画

2022年9月、高知県高岡郡日高村及び民間企業4社とともに組成した「日高村健康アプリ開発等委託事業」コンソーシアムに参画し、健康アプリ「まるけん」の開発、サービス提供、情報発信等について協働しました。

当コンソーシアムは、日高村地域住民の「健康増進による社会保障費の抑制」、「デジタル化推進によるデジタルデバイド層の解消」という県下全域に通じる地域課題の解決を目的とするものです。



地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組状況や、当行に期待される長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能の提供について、ホームページ等の活用により、積極的に情報発信しております。

ホームページ



統合報告書・ミニディスクロージャー誌



オウンドメディア「四銀ルーム」

「四銀ルーム」では、生活に役立つお金の情報や、観光スポットなど地域に根差した情報のほか、当行行員や当行独自の活動についてコラム形式でわかりやすく紹介しています。



年間ディスクロージャー予定表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算発表		●			●			●			●	
有価証券(四半期)報告書		●				●		●			●	
中間期ディスクロージャー誌	●											
統合報告書(資料編)							●					
統合報告書(情報編)										●		
ミニディスクロージャー誌						●						●
Annual Report									●			
ニュース・リリース	←											→

当行のホームページ上でご覧いただけます。